

えんしんグループ

● グループの概要

■ 主要な事業の内容および組織の構成

えんしんグループは、当金庫および子会社4社で構成され、信用金庫業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しています。

えんしんグループ ———— 遠州信用金庫 本支店 25店舗
子会社 4社

■ 子会社

名 称	所 在 地	事業の内容	設立年月日	議決権比率	
			資本金	当金庫	子会社等
えんしん総合サービス株式会社	浜松市中央区中沢町 81-18 ☎ 053-472-3769	特定貨物自動車による運送業務	平成 2 年 2 月 6 日 10 百万円	100%	0%
えんしんリース株式会社	浜松市中央区中沢町 81-18 ☎ 053-472-3636	リース業務	平成 10 年 10 月 1 日 10 百万円	51%	0%
えんしん信用保証株式会社	浜松市中央区中沢町 81-18 ☎ 053-472-2674	信用保証業務	平成 11 年 4 月 1 日 10 百万円	100%	0%
えんしんキャピタル株式会社	浜松市中央区中沢町 81-18 ☎ 053-472-2135	ベンチャーキャピタル業務および M & A 業務	平成 16 年 10 月 1 日 10 百万円	100%	0%

■ 事業の概況

えんしん総合サービス株式会社	売上高が前期比 6 百万円減少して 89 百万円となり、当期純利益は 1 百万円となりました。
えんしんリース株式会社	売上高が前期比 10 百万円増加して 333 百万円となり、当期純利益は 6 百万円となりました。
えんしん信用保証株式会社	売上高が前期比 2 百万円減少して 46 百万円となり、当期純利益は 11 百万円となりました。
えんしんキャピタル株式会社	M & A 等の取扱実績がなく、有価証券利息配当金等で、当期純利益は 0 百万円となりました。

● 連結決算の状況

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	2023年度	2024年度	負債および純資産	2023年度	2024年度
現金および預け金	87,309	100,261	預 金 積 金	477,797	482,513
買 入 金 銭 債 権	75	82	借 用 金	1,450	1,000
有 価 証 券	181,522	172,671	そ の 他 負 債	1,473	1,538
貸 出 金	229,142	225,313	賞 与 引 当 金	192	189
外 国 為 替	-	-	退 職 給 付 に 係 る 負 債	118	41
そ の 他 資 産	3,414	3,502	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111	125
有 形 固 定 資 産	5,281	5,046	繰 延 税 金 負 債	51	0
建 物	1,686	1,623	債 務 保 証	532	573
土 地	2,171	2,171	負 債 の 部 合 計	481,899	486,175
リ ー ス 資 産	1,097	989	出 資 金	583	583
その他有形固定資産	326	262	利 益 剰 余 金	28,582	29,417
無 形 固 定 資 産	65	57	処 分 未 済 持 分	△0	△0
ソ フ ト ウ ェ ア	29	30	会 員 勘 定 合 計	29,165	30,001
リ ー ス 資 産	34	26	その他有価証券評価差額金	△6,261	△11,043
その他の無形固定資産	0	0	評価・換算差額等合計	△6,261	△11,043
繰 延 税 金 資 産	10	15	非 支 配 株 主 持 分	138	141
債 務 保 証 見 返	532	573	純 資 産 の 部 合 計	23,042	19,099
貸 倒 引 当 金	△2,412	△2,249			
資 産 の 部 合 計	504,941	505,274	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	504,941	505,274



た場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
 なお、一部の預け金については、取引金融機関から提示された価格によっています。

- (2) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24.から26.に記載しております。
- (3) 貸出金
 貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
 ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除後の額。以下「貸出金計上額」という)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額
 ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
 ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額
 なお、一部の貸出金については、取引金融機関から提示された価格によっています。

金融負債

- (1) 預金積金
 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期(1年以内)のもの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 借入金
 借入金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。
 その割引率は、新規に借入金を行った場合に想定される適用金利を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	18
信金中央金庫出資金(*1)	2,563
組合出資金(*2)	37
合 計	2,619

(*1) 非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*)	9,425	10,000	17,500	-
有価証券	12,426	31,218	32,109	32,746
満期保有目的の債券	-	1,028	17,902	1,141
その他有価証券のうち満期があるもの	12,426	30,190	14,206	31,605
貸出金(*)	26,496	62,679	50,271	60,328
合 計	48,347	103,897	99,880	93,074

(*1) 預け金および貸出金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。貸出金には破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等が含まれております。

(注4) 預金積金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	136,779	61,495	33	3,501
借入金	400	600	-	-
合 計	137,179	62,095	33	3,501

(*1) 預金積金のうち、要求払預金および期間の定めのないものは含まれておりません。

25. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「外国証券」、「その他証券」が含まれております。以下、26.まで同様であります。
 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額			時 価	差 額
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
国債	724			726	1
地方債	-			-	-
社債	-			-	-
小 計	724			726	1
国債	2,159			2,117	△41
地方債	9,188			8,789	△398
社債	8,000			7,553	△446
小 計	19,347			18,460	△887
合 計	20,071			19,186	△885

その他有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額			取得原価	差 額
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株式	3,459			1,963	1,496
債券	3,325			3,323	1
国債	-			-	-
地方債	1,278			1,278	0
社債	2,046			2,045	0
その他	8,440			7,990	449
外国証券	3,535			3,400	135
その他の証券	4,904			4,590	314
小 計	15,225			13,278	1,947
株式	172			199	△27
債券	82,777			90,832	△8,055
国債	36,534			43,538	△6,824
地方債	17,119			17,364	△245
社債	29,124			30,109	△985
その他	54,368			59,220	△4,852
外国証券	51,643			56,240	△4,777
その他の証券	2,725			2,800	△74
小 計	137,318			150,253	△12,934
合 計	152,544			163,531	△10,987

26. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,014	370	24
債 券	8,230	-	588
国 債	1,851	-	454
地 方 債	5,486	-	113
社 債	892	-	20
そ の 他	804	-	95
外 国 証 券	-	-	-
そ の 他 の 証 券	804	-	95
合 計	10,049	370	709

27. 減損処理を行った有価証券
 有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度における減損処理額はありません。
 なお、「著しく下落したとき」とは、期末において個々の銘柄の時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合を指します。
28. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は88,880百万円であり、このうち原契約残存期間が1年以内のものが30,851百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
 これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
29. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|---------|
| 退職給付債務 | △808百万円 |
| 年金資産(時価) | 876百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 67百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | -百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △108百万円 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | -百万円 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | △41百万円 |
| 退職給付に係る資産 | -百万円 |
| 退職給付に係る負債 | △41百万円 |

報酬体系について

1. 対象役員
 当金庫グループにおける報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行および特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。
- (1) 報酬体系の概要
【基本報酬】
 非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれその支払総額の最高限度額を決定しております。
 そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役員等を助案し、当金庫グループの理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。
【退職慰労金】
 退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
 なお、当金庫グループでは、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、決定方法、決定時期および支払時期を規程で定めております。
- (2) 2024年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)
- | 区 分 | 支払総額 |
|-------------|------|
| 対象役員に対する報酬等 | 136 |

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。
 2. 上記の内訳は、「基本報酬」128百万円、「退職慰労金」7百万円となっております。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
 3. 使用人業務役員の使用人としての報酬等を含めております。

- (3) その他
 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第3号、第4号および第6号ならびに第3条第3号、第4号および第6号に該当する事項はありませんでした。
2. 対象職員等
 当金庫グループにおける報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、金庫の非常勤役員、金庫の職員、金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、2024年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。
 (注) 1. 「主要な連結子法人等」とは、金庫の連結子法人等のうち、金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
 2. 「同等額」とは、2024年度に当該職員に支払った報酬等の平均額としております。
 3. 「同等額」は、2024年度に当該職員に支払った報酬等の平均額としております。
 4. 2024年度において、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2023年度	2024年度
経常収益	6,588,163	6,917,145
資金運用収益	5,295,341	5,405,391
貸出金利息	3,387,729	3,315,328
預け金利息	227,482	371,863
有価証券利息配当金	1,632,993	1,670,760
その他の受入利息	47,136	47,438
役員取引等収益	700,692	739,324
その他業務収益	116,280	74,983
その他経常収益	475,849	697,445
経常費用	5,235,633	5,832,685
資金調達費用	43,288	330,863
預金利息	22,849	312,444
給付補填備金繰入額	1,041	1,340
借入金利息	4,711	3,460
その他の支払利息	14,685	13,618
役員取引等費用	835,918	834,688
その他業務費用	70,707	687,474
経常費用	3,757,325	3,659,225
その他経常費用	528,394	320,433
貸倒引当金繰入額	162,794	△ 81,949
その他の経常費用	365,599	402,382
経常利益	1,352,530	1,084,460
特別利益	39,964	49,033
その他の特別利益	39,964	49,033
特別損失	50,597	38,799
固定資産処分損	5,207	79
その他の特別損失	45,390	38,719
税金等調整前当期純利益	1,341,896	1,094,694
法人税、住民税および事業税	416,309	208,852
法人税等調整額	△ 93,056	27,458
法人税等合計	323,253	236,310
当期純利益	1,018,643	858,383
非支配株主に帰属する当期純利益	7,220	6,912
親会社株主に帰属する当期純利益	1,011,423	851,471

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資1口当たり当期純利益金額 147円32銭
 3. 当連結会計期間の顧客との契約から生じる収益は、739,324千円であります。
 4. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む）	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
外国為替業務	外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役員取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役員取引等業務に係る受入手数料	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2023年度	2024年度
利益剰余金期首残高	27,587,695	28,582,303
利益剰余金増加高	1,011,423	851,471
親会社株主に帰属する当期純利益	1,011,423	851,471
利益剰余金減少高	16,815	16,282
配当金	16,815	16,282
利益剰余金期末残高	28,582,303	29,417,492

● 事業の種類別セグメント情報

連結会社の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。



● 5 連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	6,674	7,168	6,246	6,588	6,917
連結経常利益	903	844	838	1,352	1,084
親会社株主に帰属する当期純利益	605	311	682	1,011	851
連結純資産額	28,539	25,826	19,777	23,042	19,099
連結総資産額	505,370	503,948	499,989	504,941	505,274
連結自己資本比率	12.89%	12.89%	13.04%	13.72%	14.50%

● 信用金庫法開示債権

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,056	1,958
危険債権	12,038	10,859
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	223	302
小計 (A)	14,318	13,121
正常債権 (B)	215,483	212,873
総与信残高 (A) + (B)	229,801	225,994

各区分の内容はP30をご覧ください。

● 信用リスクに関する事項

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	△ 1,245	△ 1,343	-	△ 1,245	△ 1,343
	2024年度	△ 1,343	△ 1,463	-	△ 1,343	△ 1,463
個別貸倒引当金	2023年度	3,495	3,756	-	3,495	3,756
	2024年度	3,756	3,712	-	3,756	3,712
合 計	2023年度	2,249	2,412	-	2,249	2,412
	2024年度	2,412	2,249	-	2,412	2,249

■ 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2023年度	2024年度
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度		
製 造 業	1,214	1,230	16	△ 99	1,230	1,131	-	-
農 業、林 業	39	42	2	14	42	56	-	-
漁 業	461	462	0	△ 1	462	461	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	△ 0	△ 0	0	-	-	-
建設業	270	302	32	△ 4	302	297	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	△ 2	4	2	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	36	40	4	△ 10	40	30	-	-
卸売業、小売業	556	474	△ 82	133	474	608	-	-
金融業、保険業	△ 279	△ 279	-	-	△ 279	△ 279	-	-
不動産業	173	240	67	△ 38	240	202	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	1	1	△ 1	1	-	-	-
宿泊業	803	798	△ 4	△ 26	798	772	-	-
飲食業	68	68	0	0	68	69	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	53	59	6	△ 0	59	58	-	-
教育、学習支援業	0	0	△ 0	△ 0	0	-	-	-
医療・福祉	5	5	-	-	5	5	-	-
その他のサービス	32	283	251	△ 6	283	277	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	56	21	△ 35	△ 1	21	19	-	-
合 計	3,495	3,756	260	△ 43	3,756	3,712	-	-

(注) 1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	資産の額および与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
	2024年度																
現金	5,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	103,567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	28,783	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	2,956	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	-	-	-	47,870	-	5,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一種金融商品取引業者および保険会社向け	-	-	-	5,313	-	3,804	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	-	-	-	12,700	-	-	-	-	-	-	-	-	20,700	-	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向けおよび個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,425	-	-	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,425	-	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	3,323	1,827	4,431	20	253	20	2,791	-	1,238	3,543	-	1,088	7	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	3,323	1,827	4,117	20	-	20	2,791	-	-	3,543	-	-	7	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	314	-	253	-	-	-	1,238	-	-	208	-	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	879	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権およびその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	421	-	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	358	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	28,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	137,502	31,005	-	64,252	1,827	10,035	20	253	20	2,791	-	4,663	24,665	-	1,088	7	-

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。



(単位: 百万円)

	資産の額および与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																合計
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他		
	2024年度																
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,152
我が国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103,567
外国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,783
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,956
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,475
第一種金融商品取引業者および保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,118
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	-	-	-	39,717	-	-	21,117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,235
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向けおよび個人向け	-	33,095	-	-	-	-	25,803	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,324
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,425
不動産関連向け	37,411	427	-	-	-	-	-	1,221	26	-	-	-	-	-	-	-	57,630
自己居住用不動産等向け	37,406	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,148
賃貸用不動産向け	-	336	-	-	-	-	-	1,221	-	-	-	-	-	-	-	-	3,572
事業用不動産関連向け	4	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	30
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	879
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権およびその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く)	-	-	-	-	-	-	603	-	-	-	-	2,363	-	-	-	-	3,388
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	539	-	-	-	-	-	-	-	-	-	539
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	358
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,049
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	2,348	-	-	-	2,358
合計	37,411	33,522	-	39,717	-	-	48,074	1,221	26	-	-	2,363	2,348	-	-	-	442,819

地域貢献

2024年度のあゆみ

沿革

主要な事業の内容

レポートパナース

総代会の機能

決算の状況

事業の状況

金庫の概要組織

店舗・ATM

えんしんグループ

開示項目一覧



標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	2024 年度					
現金	5,152	-	5,152	-	-	0%
我が国の中央政府および中央銀行向け	102,294	1,273	102,294	1,273	-	0%
外国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	28,783	-	28,783	-	-	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	2,956	-	2,956	-	295	10%
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	53,475	-	53,475	-	11,255	21%
第一種金融商品取引業者および保険会社向け	9,118	-	9,118	-	2,204	24%
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	96,468	10,845	93,497	1,316	66,810	70%
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向けおよび個人向け	59,703	72,275	57,235	4,509	39,515	64%
トランザクター向け	-	60,256	-	3,425	1,355	40%
不動産関連向け	57,865	-	57,630	-	27,292	47%
自己居住用不動産等向け	53,344	-	53,148	-	24,332	46%
賃貸用不動産向け	3,608	-	3,572	-	2,399	67%
事業用不動産関連向け	30	-	30	-	32	104%
その他不動産関連向け	882	-	879	-	527	60%
A D C 向け	-	-	-	-	-	-
劣後債権およびその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く)	3,415	289	3,344	43	4,218	126%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	539	-	539	-	353	65%
取立未済手形	358	-	358	-	71	20%
信用保証協会等による保証付	27,885	1,641	27,885	164	1,292	5%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
株式等	2,348	20	2,348	10	2,358	100%
合計					153,462	

(注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023 年度については記載していません。
 2. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目 (%) のことです。
 3. 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」とは、信用リスク・アセットの額を CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

地域貢献

2024 年度のおゆみ

沿革

主要な事業の内容

レポートナビ

総代会の機能

決算の状況

事業の状況

金庫の概要・組織

店舗・ATM

えんしんグループ

開示項目一覧



信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高							三月以上 延滞エクス ポージャー	延滞エクス ポージャー
			貸出金、コミットメン トおよびその他のデリ バティブ以外のオフ・ バランス取引		債 券				
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	
国 内	447,156	461,465	229,925	235,827	121,266	116,838	991	13,347	
国 外	2,913	2,500	-	-	2,913	2,500	-	-	
地 域 別 合 計	450,070	463,965	229,925	235,827	124,180	119,338	991	13,347	
製 造 業	41,822	42,616	28,777	28,971	13,045	13,645	116	3,955	
農 業、林 業	1,074	1,052	1,074	1,052	-	-	27	93	
漁 業	944	945	944	945	-	-	-	506	
鉱業、採石業、砂利採取業	102	90	47	35	54	54	-	-	
建 設 業	20,163	20,830	19,563	20,230	600	600	215	1,863	
電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	15,726	15,688	2,426	2,088	13,300	13,600	-	25	
情 報 通 信 業	701	892	236	227	465	665	28	30	
運 輸 業、郵 便 業	8,386	8,854	6,850	6,777	1,535	2,077	5	367	
卸 売 業、小 売 業	19,155	18,810	18,237	17,555	917	1,255	177	2,486	
金 融 業、保 険 業	98,043	116,529	8,323	10,127	4,833	8,729	-	151	
不 動 産 業	33,371	32,291	31,768	30,689	1,602	1,602	237	755	
物 品 賃 貸 業	703	620	303	320	400	300	-	4	
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	2,656	2,316	2,656	2,316	-	-	-	58	
宿 泊 業	1,194	1,143	1,194	1,143	-	-	-	1,033	
飲 食 業	3,059	3,013	3,059	3,013	-	-	76	240	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	4,409	4,097	4,404	4,091	5	5	-	188	
教 育、学 習 支 援 業	1,751	1,727	1,751	1,727	-	-	-	-	
医 療・福 祉	6,882	6,842	6,882	6,842	-	-	-	27	
そ の 他 の サ ー ビ ス	8,955	9,790	8,835	9,370	73	373	33	767	
国・地方公共団体等	88,251	77,381	1,318	952	86,932	76,428	-	-	
個 人	81,269	87,346	81,269	87,346	-	-	72	790	
そ の 他	11,446	11,082	-	-	413	-	-	-	
業 種 別 合 計	450,070	463,965	229,925	235,827	124,180	119,338	991	13,347	
1 年 以 下	51,414	52,684	28,582	30,817	9,831	12,441			
1 年 超 3 年 以 下	28,811	39,095	11,507	15,915	16,029	13,179			
3 年 超 5 年 以 下	43,392	34,245	17,513	15,473	25,878	18,772			
5 年 超 7 年 以 下	34,600	32,186	25,945	24,070	8,654	5,116			
7 年 超 1 0 年 以 下	62,260	75,581	33,320	32,991	15,440	28,089			
1 0 年 超	157,255	151,015	112,457	111,885	44,798	39,130			
期 間 の 定 め の な い も の	72,336	79,157	598	4,672	3,548	2,609			
残 存 期 間 別 合 計	450,070	463,965	229,925	235,827	124,180	119,338			

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
 ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
 4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
 5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 6. 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

地域貢献

2024年度のあゆみ

沿革

主要な事業の内容

レポートバナナス

総代会の機能

決算の状況

事業の状況

金庫の概要組織

店舗・ATM

えんしんグループ

開示項目一覧



リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	142,088
10%	-	37,148
20%	8,100	40,171
35%	-	27,649
50%	46,004	670
75%	-	46,197
100%	-	101,481
150%	-	474
合計		449,986

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円、%)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	2024年度		CCFの加重平均値 (%)	資産の額および与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	CCF・信用リスク削減効果適用前			
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	270,121	13,730	43	272,510
40%~70%	62,582	52,876	10	65,184
75%	25,274	9,377	11	23,723
80%	-	-	-	-
85%	40,566	3,366	19	38,919
90%~100%	36,823	6,762	11	36,635
105%~130%	1,270	-	-	1,247
150%	2,258	230	14	2,250
250%	2,348	-	-	2,348
400%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	441,245	86,345	12	442,819

- (注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。
 2. 「CCFの加重平均値 (%)」とは、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除した値のことです。



● 連結自己資本に関する事項

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	29,142	29,977
うち、出資金および資本剰余金の額	583	583
うち、利益剰余金の額	28,582	29,417
うち、外部流出予定額 (△)	23	23
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額または評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	29,142	29,977
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) の額の合計額	65	57
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	65	57
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	0	0
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く) の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	65	57
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	29,076	29,919
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	200,119	196,537
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,741	9,706
信用リスク・アセット調整額	-	-
フ ロ ア 調 整 額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	211,861	206,243
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.72%	14.50%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切かどうか判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

地域貢献

2024年度のおゆみ

沿革

主要な事業の内容

レポートバナー

総代会の機能

決算の状況

事業の状況

金庫の概要組織

店舗・ATM

えんしんグループ

開示項目一覧



自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023 年度		2024 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの合計額	200,119	8,004	196,537	7,861
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	165,266	6,610	161,789	6,471
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	170	6	-	-
外国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	623	24	295	11
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	7,943	317	11,255	450
第一種金融商品取引業者および保険会社向け	-	-	2,204	88
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け	54,835	2,193	66,810	2,672
中小企業等向けおよび個人向け	53,264	2,130	-	-
中堅中小企業等向けおよび個人向け	-	-	39,515	1,580
トランザクター向け	-	-	1,355	54
抵当権付住宅ローン	9,596	383	-	-
不動産取得等事業向け	22,686	907	-	-
不動産関連向け	-	-	27,292	1,091
自己居住用不動産等向け	-	-	24,332	973
賃貸用不動産向け	-	-	2,399	95
事業用不動産関連向け	-	-	32	1
その他不動産関連向け	-	-	527	21
A D C 向け	-	-	-	-
劣後債権およびその他資本性証券等	-	-	-	-
三月以上延滞等	276	11	-	-
延滞等向け	-	-	4,218	168
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	353	14
取立未済手形	90	3	71	2
信用保証協会等による保証付	1,255	50	1,292	51
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,883	115	-	-
出資等のエクスポージャー	2,883	115	-	-
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
株式等	-	-	2,358	94
上記以外	11,638	465	8,326	333
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,870	114	2,870	114
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	620	24	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	8,147	325	5,456	218
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-

地域貢献

2024 年度のおゆみ

沿革

主要な事業の内容

レポートビジネス

総代会の機能

決算の状況

事業の状況

金庫の概要・組織

店舗・ATM

えんしんグループ

開示項目一覧



	2023 年度		2024 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	34,853	1,394	34,748	1,389
ルック・スルー方式	34,853	1,394	34,748	1,389
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-
④未決済取引	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額（簡便法）	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,741	469	9,706	388
B I	-	-	6,470	-
B I C	-	-	776	-
ハ．連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（イ+ロ）	211,861	8,474	206,243	8,249

- (注) 1. 所要自己資本の額 = 信用リスク・アセット等 × 4 %
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことである。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府および中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことである。
4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことである。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
5. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2023年度計数）。
6. 当金庫グループでは、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
7. 当金庫グループは、標準的計測手法かつILMを「1」とすることによりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2024年度計数）。
8. 連結総所要自己資本額 = 連結リスク・アセットの合計額（連結自己資本比率の分母の額） × 4 %

地域貢献

2024年度のおゆみ

沿革

主要な事業の内容

レポートパナスイ

総代会の機能

決算の状況

事業の状況

金庫の概要・組織

店舗・ATM

えんしんグループ

開示項目一覧



● 信用リスク削減手法に関する事項

単体の開示と同額になります。P41 をご覧ください。

● 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当するものではありません。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

当グループは証券化取引を行っておりません。

● 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額および時価等

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	2023年度	5,658
	2024年度	4,213
非 上 場 株 式 等	2023年度	-
	2024年度	-
合 計	2023年度	5,658
	2024年度	4,213

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

単体の開示と同額になります。P41 をご覧ください。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	2,583	1,660

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

● リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単体の開示と同額になります。P42 をご覧ください。

● 金利リスクに関する事項

単体の開示と同額になります。P42 をご覧ください。

